

高校生の喫煙・飲酒行動と構造的ソーシャル・キャピタルとの関連

— 組織活動が盛んな学校に通うことが喫煙・飲酒を防止する —

○高倉実(琉球大学医学部), 濱畑有衣子(琉球大学大学院保健学研究科)

キーワード: ソーシャル・キャピタル, 喫煙, 飲酒

はじめに

近年, 社会疫学の発展にともなう, 集団レベルの社会的環境要因が健康を決定する要因として大きな役割を果たしていることが明らかになってきた. ヘルスプロモーションを推進するためには, 知識や態度, スキルといった個人レベルの要因だけでなく, その根本的原因ともなり得る集団レベルの社会的決定要因へのアプローチが重要となる. ここ 20 年間では, 健康の社会的決定要因の中でもソーシャル・キャピタルが注目を集めており, 国内外でソーシャル・キャピタルと健康に関する研究が盛んに行われてきた. ソーシャル・キャピタルとは, 一般的には, 人々やグループ間の協力を容易にさせる信頼, 規範, ネットワークといった社会的資源のことで, 個人レベルおよび集団レベルの特性として捉えられる. ソーシャル・キャピタルが豊かな社会は, 健康に関する規範も高くなり, 健康情報が伝わりやすく, 人々が助け合い, 心理社会的ストレスも少なくなるために, 人々の健康状態も良好になると考えられている. 健康の社会格差を緩衝する要因になるとも仮定されている. ソーシャル・キャピタル概念は, 社会関係や組織活動の範囲や強さなどの構造的要素と, 信頼や互酬性といった価値観などの認知的要素に分類される. 大人の研究では, 認知的ソーシャル・キャピタルと健康関連行動との間に強い関連性を認めているが, 構造的ソーシャル・キャピタルについてはその関連は一致していない. 若者の場合, ソーシャル・キャピタル指標と健康関連行動の種類によって関連のパターンが異なることが指摘されており, さらなる検証が必要とされている. 本研究は, 高校生の喫煙・飲酒行動と組織活動参加から測定した構造的ソーシャル・キャピタルとの関連を検討することを目的とした.

方法

沖縄県全域の全日制県立高等学校から学校種と地区の層をもとに無作為に確率比例抽出した 29 校の 1~3 学年の各 1 学級に在籍する高校生 3,248 名を対象に質問紙調査を実施した. 対象のうち, 分析項目に欠損値のない 2,479 名 (男子 1,207 名, 女子 1,272 名) を分析に用いた. 主な調査内容は, 健康指標, 心理社会的要因, 人口統計学的要因等である. 分析は従属変数として現在喫煙と現在飲酒を, 独立変数として過去 12 ヶ月間に参加した組織活動の有無 (生徒会活動, 部活動, ボランティア活動, 地域のスポーツクラブ, 青年会活動) から測定した構造的ソーシャル・キャピタル変数を用いた統計モデルを検討した. さらに, 青年会活動を除いた参加活動数を個人レベル変数, 参加活動数の学校レベル平均を集団レベル変数として同時投入したモデルも検討した. 調整変数として, 学年, 性, 学校種, 地区, 家族構成, 親の学歴を用い, 学校をランダム効果としたマルチレベルロジスティック回帰モデルを適用した. 本研究は琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得ている.

結果

高校生の喫煙割合は 9% (男子 12%, 女子 6%), 飲酒割合は 20% (男子 20%, 女子 21%) であった. 生徒会活動に 10%, 部活動に 64%, ボランティア活動に 14%, 地域スポーツクラブに 6%, 青年会活動に 6% の者が参加していた. 学校レベルの平均参加活動数は 0.9, 標準偏差は 0.2 であった. 個人レベルの組織活動と喫煙・飲酒行動との関連を個別にみたところ (表), 部活動に参加した者は喫煙や飲酒をしない傾向にあった. 一方, 青年会に参加した者は喫煙や飲酒をする傾向にあった. また, 地域のスポーツクラブに参加した者も飲酒する傾向にあった. 統計学的に有意ではなかったが, 部活動を除く組織活動は総じて飲酒と正の関連を示した. 個人・集団レベルの参加活動数と喫煙・飲酒行動との関連をみたところ (表), 1 つ以上の組織活動に参加した者は喫煙や飲酒をしない傾向にあった. また, 集団レベルの参加活動数が増加すると喫煙・飲酒行動が減少する傾向にあった. すなわち, 個人レベルの参加活動数に関わりなく, 多くの組織活動に参加している者が多い学校に通う生徒ほど喫煙や飲酒をしにくいということである. 特に飲酒の場合, 個別の組織活動に観察された負の効果を上回る有意な抑制効果がみられたといえる.

結論

組織活動によって喫煙や飲酒との関連性が異なり, 個人レベルの部活動参加は喫煙や飲酒を抑制し, 青年会活動はこれらの行動を促進させる可能性があることが明らかになった. また, 組織活動の盛んな学校は, そこに通う生徒の喫煙や飲酒を抑制する集団レベルの文脈効果を持つことが示唆された. 以上のことから, 学校における組織活動を充実させることは, 高校生の喫煙・飲酒防止のために効果的な方策となり得る.

表. 個人・集団レベルの構造的ソーシャル・キャピタルと喫煙・飲酒行動との関連

	現在喫煙		現在飲酒	
	OR	(95%CI)	OR	(95%CI)
個人レベル				
生徒会活動	0.6	(0.31- 1.03)	1.1	(0.81- 1.58)
部活動	0.4	(0.28- 0.52)	0.6	(0.51- 0.78)
地域スポーツクラブ	0.9	(0.52- 1.68)	1.5	(1.01- 2.17)
ボランティア活動	1.0	(0.65- 1.55)	1.2	(0.92- 1.63)
青年会活動	2.7	(1.75- 4.18)	2.6	(1.81- 3.66)
個人レベル参加活動数 ^{†‡}				
0	1.0		1.0	
1	0.5	(0.36- 0.67)	0.8	(0.61- 0.98)
≥2	0.4	(0.23- 0.63)	0.9	(0.63- 1.18)
集団レベル参加活動数 ^{‡¶}	0.7	(0.50- 0.89)	0.8	(0.67- 0.99)

OR: 学年, 性, 学校種, 地区, 家族構成, 親の学歴を調整したオッズ比

†: 青年会活動を除いた参加活動数

‡: 集団レベルの平均から 1SD 増加した場合のオッズ比

¶: 個人・集団レベル参加活動数と調整変数を同時投入した.